



2018年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年9月12日

上場会社名 株式会社 神戸物産 上場取引所 東
 コード番号 3038 URL https://www.kobebussan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-496-6610
 四半期報告書提出予定日 2018年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年10月期第3四半期の連結業績（2017年11月1日～2018年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期第3四半期	198,364	5.9	11,783	5.6	11,591	△3.0	7,941	23.4
2017年10月期第3四半期	187,293	4.6	11,158	35.7	11,945	111.5	6,434	146.0

(注) 包括利益 2018年10月期第3四半期 8,203百万円 (37.5%) 2017年10月期第3四半期 5,965百万円 (230.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年10月期第3四半期	299.91	294.38
2017年10月期第3四半期	245.94	240.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年10月期第3四半期	139,464	37,262	22.3
2017年10月期	144,484	30,066	16.6

(参考) 自己資本 2018年10月期第3四半期 31,061百万円 2017年10月期 23,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2018年10月期	—	0.00	—		
2018年10月期（予想）				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年10月期の連結業績予想（2017年11月1日～2018年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	5.4	15,000	2.7	14,800	△6.2	9,600	15.0	363.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社オーディンフーズ、除外 2社 （社名）株式会社ジー・フード、株式会社神戸機械製作所

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年10月期3Q	34,200,000株	2017年10月期	34,200,000株
② 期末自己株式数	2018年10月期3Q	7,623,337株	2017年10月期	7,801,737株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年10月期3Q	26,481,125株	2017年10月期3Q	26,163,552株

(注) 2018年10月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式22,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年11月1日～2018年7月31日)における我が国の経済は、雇用環境の改善や企業業績の緩やかな回復が見られたものの、米国を中心とした通商政策の動向や近隣諸国の地政学リスクの高まりなどの影響により、不安定な状況となりました。

また、食品業界におきましても、消費者の低価格・節約志向は常態化しつつある中で、原材料価格の高騰や人手不足による人件費の上昇傾向など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは食の製販一体体制の更なる強化というグループ目標のもと、積極的な商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を高めてまいりました。また、お客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,983億64百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は117億83百万円(同5.6%増)、経常利益は115億91百万円(同3.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億41百万円(同23.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①業務スーパー事業

当第3四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店34店舗、退店5店舗、純増29店舗の結果、総店舗数は809店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア23店舗、地方エリア11店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にF Cオーナーに勧めております。

商品戦略につきましては引き続き顧客ニーズに対応したP B商品の開発に注力しており、国内自社工場や自社輸入商品の増強を図り、他社にはない商品の開発を進めております。

この結果、業務スーパー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,753億15百万円(同8.6%増)となりました。

②神戸クック事業

当第3四半期連結累計期間の神戸クック事業における出店状況は、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」では、出店4店舗、退店1店舗、純増3店舗の結果、総店舗数は全国で19店舗となり、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」は、出退店がなかったため総店舗数は全国で2店舗であります。

中食事業では、日常の食卓代行をコンセプトとして安全・安心・価格にこだわった「馳走菜」において、2店舗の出店を行い、「Green's K」の退店1店舗と合わせて全国で10店舗となりました。

この結果、神戸クック事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は13億26百万円(同40.6%増)となりました。

③クックイノベーション事業

当第3四半期連結累計期間のクックイノベーション事業においては、消費者の居酒屋離れや、人材不足などの厳しい状況が続いております。こうした中、Q S Cの強化を図り、さらに安全・安心でお客様にご満足いただける商品提供への取り組み強化と併せ、ブランド力が高い業態への転換、新規出店やF C加盟開発の強化に努めてまいりました。

この結果、クックイノベーション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は209億31百万円(同14.2%減)となりました。

④エコ再生エネルギー事業

当第3四半期連結累計期間のエコ再生エネルギー事業につきましては、2月に大阪府で太陽光発電所が稼働いたしました。それにより、稼働中の太陽光発電所は北海道で4か所、兵庫県で4か所、福岡県で1か所、滋賀県で1か所、大阪府で2か所、徳島県で1か所、茨城県で1か所の計14か所で約18.0MWの太陽光発電を行っております。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は6億26百万円(同71.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,394億64百万円となり、前連結会計年度末と比較し50億19百万円減少しました。主な要因は、流動資産の減少44億81百万円であります。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少55億16百万円であり、その主な要因は借入金の返済によるものであります。

(負債)

負債は1,022億2百万円となり、前連結会計年度末と比較し122億15百万円減少しております。負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少98億52百万円及び未払法人税等の減少28億58百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は372億62百万円となり、前連結会計年度末と比較し71億95百万円増加しております。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加66億21百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月期通期の連結業績予想につきましては、2017年12月15日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,241	70,725
受取手形及び売掛金	12,553	13,315
商品及び製品	6,478	6,687
仕掛品	413	377
原材料及び貯蔵品	1,485	1,811
その他	3,200	3,071
貸倒引当金	△31	△126
流動資産合計	100,342	95,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,115	11,631
土地	12,549	11,989
その他(純額)	11,203	13,171
有形固定資産合計	34,867	36,792
無形固定資産	705	913
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,066	3,201
その他	5,419	3,636
貸倒引当金	△918	△941
投資その他の資産合計	8,567	5,897
固定資産合計	44,141	43,603
資産合計	144,484	139,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,866	18,107
短期借入金	11,095	10,702
1年内償還予定の社債	858	858
未払法人税等	3,827	968
賞与引当金	203	137
店舗閉鎖損失引当金	41	117
その他	5,033	5,118
流動負債合計	37,925	36,009
固定負債		
社債	3,055	2,356
長期借入金	65,595	55,743
退職給付に係る負債	397	455
預り保証金	5,620	5,799
資産除去債務	1,192	1,158
役員株式給付引当金	—	6
その他	630	674
固定負債合計	76,491	66,193
負債合計	114,417	102,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	7,771	8,060
利益剰余金	27,752	34,374
自己株式	△10,180	△10,015
株主資本合計	25,406	32,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	△7
為替換算調整勘定	△1,461	△1,413
その他の包括利益累計額合計	△1,407	△1,421
新株予約権	508	409
非支配株主持分	5,557	5,790
純資産合計	30,066	37,262
負債純資産合計	144,484	139,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)
売上高	187,293	198,364
売上原価	156,812	168,642
売上総利益	30,480	29,722
販売費及び一般管理費	19,322	17,939
営業利益	11,158	11,783
営業外収益		
受取利息	107	98
受取配当金	33	23
受取賃貸料	66	72
為替差益	547	77
デリバティブ評価益	438	—
補助金収入	104	51
その他	238	371
営業外収益合計	1,536	695
営業外費用		
支払利息	458	378
賃貸収入原価	36	32
デリバティブ評価損	—	286
貸倒引当金繰入額	128	74
その他	125	114
営業外費用合計	749	886
経常利益	11,945	11,591
特別利益		
投資有価証券売却益	—	115
固定資産売却益	414	91
関係会社株式売却益	—	615
新株予約権戻入益	5	12
権利譲渡益	154	—
受取保険金	—	634
特別利益合計	575	1,469
特別損失		
固定資産除却損	50	111
固定資産売却損	21	3
減損損失	1,150	406
店舗閉鎖損失	35	20
店舗閉鎖損失引当金繰入額	41	117
火災損失	783	—
特別損失合計	2,083	660
税金等調整前四半期純利益	10,438	12,401
法人税、住民税及び事業税	4,082	3,473
法人税等調整額	△113	709
法人税等合計	3,968	4,183
四半期純利益	6,469	8,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	275
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,434	7,941

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)
四半期純利益	6,469	8,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	△61
為替換算調整勘定	△736	47
その他の包括利益合計	△503	△13
四半期包括利益	5,965	8,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,932	7,929
非支配株主に係る四半期包括利益	33	274

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年1月30日開催の第32期定時株主総会決議に基づき、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象として株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、株式報酬制度であります。

また、本制度は2018年1月の定時株主総会開催日の翌日から2023年1月の定時株主総会開催日までの5年間の間に在任する取締役を対象とし、取締役が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ96百万円、22千株であります。